

「高度必需」とは何か？

——フランス海外県からポストコロニアル状況を考える——

中村隆之

1 はじめに

現在フランス共和国は海外に領土を保有している。フランスの植民地支配の名残であるこれらの領土の大半は大西洋、インド洋、カリブ海に点在する島々である。国家戦略上フランスの海事軍事拠点として位置づけられるとともに、世界第2位の排他的経済水域を可能にしているといわれるこれらの領土には2つの行政区分が存在する。海外県 (DOM) と海外自治領 (COM) である。うち海外県はフランス国内の県に相当する行政的ステイタスを付与されており、共和国との関係は海外自治領に比べてはるかに緊密である。現在フランスの海外県にあたるのは、カリブ海のマルティニック、グアドループ、南米ギユイヤヌ (仏領ギアナ) およびインド洋のレユニオンである。しかし、県に昇格したこれらの地域では本土との実質的な格差は県化後の制度改革によって是正されたとはいいがたく、海外四県は、物価高、失業、貧困等の経済的・社会的問題を半世紀以上にわたって抱え続けている。

2009年1月20日、これらの経済的・社会的問題を背景に、グアドループで、低所得者層の最低賃金月額200ユーロの引き上げを第一要求に掲げた、44日間におよぶ長期のゼネラルストライキが行われた。ゼネストを組織したのは労働組合連合 Lyannaj Kont Pwofitasyon (LKP) である。「過剰搾取反対連合」とでも訳せるこの組合は、ギユイヤヌの燃油費値下げのストライキを契機に組織され、そのゼネストは、その後マルティニック、レユニオンにも波及し、海外県全体を巻き込む未曾有の社会運動へと発展した。

この社会運動の最中に、仏領カリブ海地域の知識人9人がこのゼネストを全面擁護する声明文を発表した。宣言は2月16日付の『ル・モンド』に掲載され、ほぼ同時に電子文書としてインターネット上に無料で配信された後に、ガラード社から小冊子の形で出版された (販売価格3ユーロはゼネスト支援の寄付金である)。

声明文は「高度必需品宣言」という。その中心人物は、日本では1990年代以降の「クレオール文学」受容で知られるようになった、マルティニックの作家エドゥアール・グリッサン (1928-2011) ¹⁾ とパトリック・シャモワゾー (1953-) ²⁾ である。この文章は「9人宣言」とも呼ばれたが、これはアルジェリア独立を支持するフランス知識人の声明文「121人宣言」を想起させる呼び方だ³⁾。

ところで、筆者はカリブ海地域でゼネストが打たれた2009年に約1年間マルティニックに滞在した。筆者がマルティニックに到着したのは2009年5月上旬だった。島では2月5日から36日間行われたが、この時にはすでに平穏さを取り戻していた。だが、舞台となったフォール＝ド＝フランス市の街の壁には、黒やオレンジのスプレーで書かれた「白人は盗んだ」^{ベケ}、「搾取した」

という言葉が消されずに残っていた(写真1)。

ゼネストの直接的な引き金は、世界的な金融恐慌の煽りを受けて、ガソリン代などの燃油費が値上げしたことになったといわれるが、根本的な問題はむしろ別のところにあるようだった。実際、島の物価高は依然として解消されず、たとえば、郊外にあるハイパーマーケットや市内の小売店の商品は総じて高い。小売店の棚を占める商品の大半は、フランス国内の会社が製造・販売している品々である(写真2)。はるか大西洋を越えてこれらの商品がマルティニクやグアドループに輸送されていることを考えれば、輸入コストによって割高になるのは自明の理である。加工品は本土の価格の3割以上高いが、島産の生肉・生魚に至っては、フランス本土の販売価格の倍以上である(このため住民は基本的に冷凍食品を購入する)。住居、水道、電気などの基礎的な経費はパリ並みである。にもかかわらず、失業率は2割を超え、若年層では約5割に達する。滞在中、若者がバスの中で運転手にナイフを突きつけて強盗を働こうとする現場に居合わせたこともあれば、筆者自身、身の危険を感じたことも何度かあった。

こうした物価高、失業がもたらす貧困問題を実感しながら、筆者は2009年上半旬に起きたゼネストとその背景にある島の構造的問題を日本の読者に伝えたいという思いを抱いていた。そのような中で、この問題の所在を的確に言い当て、さらに金融危機以降の世界情勢の中でゼネストの意義とその潜勢力を示していたのが、先に述べた仏領カリブ海地域の知識人による声明文「高度必需品宣言」だったのである。

本報告では、宣言文にある「高度必需」という概念をめぐり、筆者のマルティニク滞在を交えながら、フランス海外県の置かれている状況の考察を試みたい。

ところで、今回の連続講座「グローバル・ヒストリーズ」の趣意説明にはこうある。「世界がグローバル資本主義の展開のなかで、地球に生きるすべての人々が目に見えない速度と強度をそなえたネットワーク状の力によって、《植民地化》されたような、まったく新たな段階に達し



写真1 フォール＝ド＝フランス市の壁の落書き
(2009年5月)



写真2 フォール＝ド＝フランス市の小売店
(2009年5月)

ている」。この見方は、現在の人文学全般に共通する現状認識であろう。グローバル資本主義の展開の説明に「《植民地化》」という言葉が用いられている点については後ほど考えたい。

趣意説明文はこのように続く。「こうした動態は『国民国家』批判の枠を越えるばかりではなく、『環境問題』や『南北問題』も従来論じられてきたものとは根底的に異なる視座から再考することを要請するだろう」。すなわち、地球上の人々が《植民地化》されたようなグローバル資本主義の展開による世界の新たな段階に対して、これを批判的に乗り越える新しい視座を構築するというのが、「グローバル・ヒストリーズ」の課題であると筆者は理解する。

では、カリブ海地域を巡るこのセッションは「グローバル・ヒストリーズ」の問題設定のうちでどのように位置づけられるのか。カリブ海地域の歴史が、ヨーロッパの植民地化の結果、アフリカ大陸、ヨーロッパ大陸、アメリカ大陸の交差路として展開してきたことを考えれば、カリブ海の島嶼地域、両アメリカ大陸のカリブ隣接地域がトランスアトランティックの歴史を表象していることは明らかだ。

と同時に、「カリブは周縁か」という問いかけは、この地域が歴史的に周縁として位置づけられてきた経緯を喚起させる。列島の島々は、大陸部とは異なり、海という自然の境界に隔てられている。この地理的特徴も手伝って、カリブ海地域は西洋列強によって分断的に支配されてきた。

この分断支配によって生じた、英語、スペイン語、フランス語という宗主国の諸言語によって形成される「語圏」は、各地域の言語文化を形成するとともに、各文化の分断を強いる枷ともなってきた。

フランス語圏のカリブ海文学を研究する筆者の場合、日頃から関心を払っているのはフランス語圏ということになる。したがって、自分の研究の関心を、スペイン語圏のキューバなり英語圏のジャマイカなりにどのように結びつけるか、さらには「語圏」の壁を越えたところでカリブ海地域を総合的に捉えるにはどうすればよいのか、ということもまたカリブ海地域の研究に携わる者としては考えざるをえない。それには共同的な研究が必要だと常々思っているが、その意味でも西成彦氏によって組織された本セッションは「語圏」を超えた取組みである点で筆者には貴重である。

カリブ海地域は歴史的には常に周縁として位置づけられてきた。ヨーロッパの宗主国とカリブ海の島々は、中心／周縁関係という非対称な関係に規定されてきた。とくに、独立を果たさなかった島々、すなわちここで話題とするフランス海外県マルティニクとグアドループ、あるいはアメリカの準州とされるプエルトリコのような島々では、中心／周縁関係はいまだに目に見える形で続いていると言ってよい。

マルティニクを訪問したド・ゴールの言葉だとされている次の言葉がフランス本土と海外県との関係を端的に表わしていよう。「ヨーロッパとアメリカの間には塵しか見えない」。2009年のフランス海外県でのゼネストは、この意味でフランスという<中心>を揺るがすような未曾有の社会運動であった。

2 フランス海外県ゼネストと植民地問題

フランス海外県ゼネストが2009年1月20日からグアドループ島で始まり、労働組合連合LKPが牽引したことは最初に簡単に触れたが、ここでやや具体的に述べよう⁵⁾。

ゼネストは、約50の組合・団体の連合LKPによって決行され、最低必需品の引き下げ、最低賃金200ユーロの引き上げが第一要求として掲げられた。カリスマ的指導者エリ・ドモタとLKPは島民多数の支持を受け、グアドループのポワン＝タ＝ピトル市を中心に長期のストライキを決行した。デモは日常的風景となり、大きな盛り上がりを見せた2月15日には9千人（警察側の推定）から5万人（LKP側の推定）が集まったといわれる。この間、組合員の1人ジャック・ビノが射殺されるという惨事が起きた。ゼネストは44日間続き、3月4日、政府とLKPと経営者団体の間での最終的な協定が取り決められ、LKPの掲げた基本要件が認められた。とくに200ユーロの最低賃金の値上げを取り決めた協定は殺された仲間を偲びビノ協定と呼ばれることになる。

生活苦に対する抗議と改善を求める社会運動は、すぐさまカリブ海のもうひとつの海外県マルティニク島に波及した。マルティニクでは2009年2月5日（木）に同種の要求を掲げたゼネストとデモがフォール＝ド＝フランス市で行われた。これを率いた労働組合連合はこの決起日にちなみK5F（2月5日コレクティブ）と呼ばれるようになる。このデモには1万5千人（警察側）から2万人（K5F）が参加したといわれる。マルティニクにおけるゼネストは38日間続き、3月14日、グアドループと同様、協定が交わされた。さらにインド洋レユニオン島でも2009年3月15日（木）からCOSPAR（レユニオン組合・政治・協会連合会）がゼネストを打ち、最低必需品500品目の20パーセントの引き下げと最低賃金の200ユーロの引き上げを掲げ、ひと月以上におよぶ長期ゼネストを決行した結果、部分的成功を収めた。

このゼネストの最中、2月16日に発表されたのが共同声明文「高度必需品宣言」だった。「高度必需品」とは「必要度の高い品物」のことである。フランス語では「*produits de haute nécessité*」と言うが、これはフランス語の「*produits de première nécessité*」、すなわち「最低必需品」にあたる言葉にかけた表現である。

この社会運動では、食料品の値下げや、賃上げを主張な目標に掲げているが、そうした生活上欠かせない物的基盤としての「最低必需品」を求めるだけでなく、海外県民が人間らしく生きる上で欠かせない精神的基盤をも、このゼネストをとおして求め、作り出すべきだと、声明文は述べる。

この声明文の翻訳は『思想』2010年9月号に掲載されている。筆者はこの翻訳を担当し、フランス海外県でゼネストが起きた要因とこの声明文が書かれた背景を解説する論考を準備した。この特集号では、エドゥアール・グリッサンの1970年代の論考2編、さらには沖縄と台湾からフランス海外県問題に応答する文章が寄せられている。

この特集号には「『高度必需』とは何か——クレオールと潜勢力」とある。「クレオール」はここでは、具体的にはゼネストを打った海外県住民を指している。すなわちクレオールの民のゼネストや、声明文の著者たちが提唱する「高度必需」の要求を「潜勢力」と捉えている。

ところで、以前『現代思想』1997年1月号でクレオールをキーワードにした特集が組まれた。当時は国民国家や単一民族に対する批判が注目され、ナショナル・アイデンティティを問いな

おす作業が人文系学問で積極的に取り組まれていた。そのなかで、雑種性や複合性を肯定するクレオールもまた、単一的なアイデンティティに替わる新しいアイデンティティ構想の可能性として注目を浴びていたと記憶する。

筆者の整理では、1990年代の日本の知的風土には文化の政治性を解明することに力点が置かれていたように思う。例えば「言語論的展開」や「本質主義批判」というキーワードによって試みられてきたことは、旧来の見方を問い直し、解体するような批判的作業であったように思える。そして、その批判的思考の様態は、カルチュラル・スタディーズにせよ、フェミニズムにせよ、ポストコロニアル批評にせよ、経済的基盤よりも文化的基盤を論じる傾向が強かった。

これは冷戦体制の崩壊とマルクス主義の衰退と無関係ではないだろう。その点で問題意識や要請される課題は、時代状況によって変化するものだ。たしかに今日では、グローバリゼーションを前提とした新たな問題設定が必要とされているように思われる。

よく言われることだが、グローバリゼーションは国民国家の解体よりも、国民統合の強化を促した側面がある。フランスでは、2000年、サルコジ政権のもとで「移民統合ナショナル・アイデンティティ共同開発省」という、フランスにおける国民統合を担う省が発足した。

同省発足に際し、グリッサンとシャモワゾーは、声明文『壁が崩壊するとき』を発表し、ナショナル・アイデンティティという壁を作り、統合に適応しない移民を排斥しようとするサルコジ政権に対して抗議した⁴⁾。グリッサンとシャモワゾーの声明文は、雑種性と多様性に基づくクレオールのアイデンティティの主張と言い換えてもよい。しかし、この主張が共和国という制度へのラジカルな批判としてではなく、共和国内の差異への権利の主張と理解される場合には、フランスのナショナル・アイデンティティと矛盾しないことになる。あるいはむしろ、クレオールのような多種多様な文化的アイデンティティの主張が、国家の多文化政策のイメージのなかに回収され、消費されるという危険性さえ秘めているとも言えるのだ。

ここで冒頭で触れたグローバル・ヒストリーズの趣旨説明に見られた「地球上の人々が《植民地化》されている」という文章に立ち戻ろう。この「植民地化」の喩は、西川長夫の『〈新〉植民地主義論』の議論を想起させる。グローバル化時代の植民地主義は「植民地なき植民地主義」であると西川は述べていた⁶⁾。

この『〈新〉植民地主義論』の議論を主に参照した文章が『思想』2010年9月号に収録されている。仲里効の論考である⁷⁾。この論考は「高度必需品宣言」に対する沖縄からの直接の応答だ。普天間基地移設を巡る民主党政権の政策の二転三転があり、最低でも「県外移設」を公言した新政権が、この約束を反故にしたことで、県民の激しい怒りを買ったわけだが、その揺れる沖縄の渦中で、現実との緊張関係のなかで書かれた仲里論文には、『〈新〉植民地主義論』への言及が多く見られる。主に第4章の「マルチニックから沖縄へ」からの引用と同章に対する言及である。

この西川論考は『複数の沖縄』（西成彦・原毅彦編、人文書院、2003年）に最初に収録された後、『〈新〉植民地主義論』の一章にまとめられた。筆者は『複数の沖縄』刊行時に「マルチニックから沖縄へ」を興味深く読んだ覚えがある。だが当時はこの論考を表層的にしか理解していなかった。その内容を受け止めるだけの知識と想像力を欠いていたというのが正直なところである。したがって、仲里論文に引用されている西川の文章に触れ、筆者は今一度「マルチニックから沖縄へ」を読み直さなくてはならないと思いついた。

実は本報告準備にあたり念頭に置いたのは「マルティニックから沖縄へ」を含むこの『〈新〉植民地主義論』である。本報告の副題は「フランス海外県からポストコロニアル状況を考える」だが、同書の議論を踏まえれば「フランス海外県から〈新〉植民地主義を考える」とするべきだった。

西川はこの著作の導入部「植民地主義私論」で、グローバル化時代の植民地主義の問題として以下の4点を挙げている。すなわち、「植民地放棄と植民地忘却」「植民地なき植民地主義」「国内植民地と世界都市」「内面化された植民地主義」である。この4点は、グローバル化時代の植民地主義の特徴、あるいはグローバル化時代の植民地主義の状況を考えるために必要かつ以後展開すべき問題設定であるという。この4つの項目は、あえて言えば、いまだにフランスの植民地である、海外県にすべて該当する。

第1の「植民地放棄と植民地忘却」に関して言えば、マルティニックやグアドループがフランスの県になったのは、1946年である。この法案の成立とともに、マルティニックやグアドループは、植民地から海外県へ「昇格」したわけだが、この法律の成立をもって脱植民地化が達成されたわけではなかった。旧植民地住民の貧困解決に対して、フランス政府が具体的な方策を取らない反面、共和主義的普遍的論理で旧植民地住民に同化を強いてきたという経緯がある。フランスで植民地問題の反省がなされて、ポストコロニアルという語が使用されるようになったのは、ここ数年のことだ。現在のフランスではポストコロニアルという言葉をもとくに歴史研究の分野でよく見かけるようになった。

第2の「植民地なき植民地主義」についてはどうか。西川はこの言葉をグローバル化に結び付けて捉え、現在のグローバル化の起点を、近代的グローバル化の兆候が現れ始めた1960年代に見る。1990年代以降に一気に加速するグローバル化の流れのなかで、とくに新自由主義や市場原理主義と呼ばれる経済動向が世界中で多くの格差を生み出すとともに、情報網や交通網の発達、人の移動や物の流出を促進しているという現象はたしかにある。このグローバル化の浸透に伴い、世界中が植民地化されているのではないかというのが、「植民地なき植民地主義」という仮説である。

独立後のアフリカでは、国家の独立にもかかわらず、国の政治や経済が外的に支配されている状況を「新植民地主義」と呼んだが、西川はこの「新」を強調することで、従来の概念規定と区別している。

この点を踏まえたうえで、フランス海外県のことを考えると、フランス海外県は国家独立を果たせなかった点で、従来の新植民地主義の定義には当てはまらない。1946年の県化法は、一方の見方からすれば、脱植民地化運動と捉えられるが、他方から見方からすれば、合法的な植民地支配の推進と見ることができる。フランス海外県を「植民地なき植民地主義」の支配形態と照らし合わせるとき、いまだにこの地域が「植民地」であるという状況が浮かび上がってくる。

3点目の「国内植民地と世界都市」については、1960年代に海外県移民促進局がフランス本土の政策で設置された。これ以降、パリを中心にフランス本土に多くの海外県民が移住してきたという経緯をひとまず指摘しておきたい。

4点目の「内面化された植民地主義」は、フランス海外県において最も深刻な事態として独立派の知識人に長らく捉えられてきた問題だ。これはマルティニック、グアドループでは、シェルシェール主義と呼ばれる進歩主義思想に典型的である。この命名は奴隷制廃止の立役者であ

るフランスの共和主義者ヴィクトル・シェルシェールにちなんでいる。

シェルシェール主義は、この人物をフランス共和主義のシンボルとして、共和国の理念のもとに植民地の近代化と宗主国への同化を目指す潮流を指した語である。同化を目指すこの動向は、県化法案成立とともに拍車が掛かる。政治家として県化法成立に尽力したのが、植民地主義と同化主義を一貫して批判し続けてきたネグリチュードの詩人エメ・セゼールであったことは歴史の皮肉と言わざるをえない。

3 消費社会の到来による海外県の変容

筆者は、1960年代以降、海外県における植民地主義は新たな段階に入ったと考える。海外県の消費社会化がその根拠だ。

マルティニックを例にとろう。現在のマルティニックは、フランス本土がそうであるように、基本的には消費社会である。さらに島には生産基盤がない。主な農産物はフランス輸出用のバナナだ。自然環境には恵まれているとはいえ、農業にしる、漁業にしる、島全体の消費を賄うことはできない。このため当然、輸入に頼ることになる。多くの食料品や生活物資は、約6000キロ離れたフランス本土から輸送される。輸入品には輸送コストのほか、海路搬入税という関税がかけられるために、フランス本土の価格よりも多くの場合3割以上は高くなる。

輸入品は大手スーパーで販売される。マルティニックでは、シェルシェール、フォル＝ド＝フランス、ラマンタンという都市地帯を中心にハイパーマーケットが郊外に進出している。週末になると、ハイパーマーケットは車に乗った買い物客で賑わう。

こうした現在のマルティニックに見られる日常風景は、おそらくその起源を1960年代に求めることができる。マルティニックで最初のスーパーマーケットが開店するのは1959年である。ハイパーマーケットの開店は1969年だ。1964年には日刊紙『フランス＝アンティージュ』が創刊された。テレビの導入もその頃である。

フォル＝ド＝フランス市はマルティニックの中心地だが、ラマンタン市はこの中心地に隣接する産業地帯である。このラマンタンとフォル＝ド＝フランスを結ぶ自動車道路が建設されたり、フランス海外県に石油を供給する石油精製所が完成したりするのも1960年代である。すなわち、この年代は都市型の生活様式が海外県で確立し始めた時期なのである。

パトリック・シャモワゾーの著作に、『支配された国で書く』という評論がある⁸⁾。シャモワゾーの小説家としてのデビューは、1986年に発表した小説『七つの不幸の年代記』だが、それ以前にも彼が戯曲を書いていたことが『支配された国で書く』で明かされている。

そのひとつは戯曲『スーパーマーケット』である。自然豊かな土地に若いカップルが住んでいる。するとその土地にスーパーが建設される。商品が陳列棚に並んでいくにつれて、若いカップルは貧困や嫉妬といった感情を抱くようになり、最後には貪欲な消費者と化してスーパーの中に消えていくという筋書きであるという。

こうした戯曲を書いていた当時を思い起こしながら、シャモワゾーは次のように書いている。「消費は私の精神の過敏な領域となった。スーパーをとおして、われわれは世界に出現した。より正確には、われわれは〈中央〉がもたらす驚異に達した。加速する近代化、生活水準の向上、

われわれのなかに突如大量に投げ込まれた『容量』なるもの、これらは次の主要な結果しかもたらさなかった。われわれが消費者として成長するということである。スーパーは、新しい好み、新しい欲望、新しい色といった、われわれを〈中央〉の支配に縛り付ける大量の機械を放射する場所となった。こうしてわれわれの世代はメイド・イン・フランスの製品の大渦巻きのなかで成長してきたことを知ったのである⁹⁾。

シャモワゾーよりも年長のグリッサンは、スーパーの出現に見られる新たな生産／消費形態がクレオール語の変質をもたらしたと1970年代に指摘していた。フランス語で釣り針のことを「hameçon」という。これをクレオール語ではかつて「zin」と呼んだそうだ¹⁰⁾。

フランス語で「(私は) 買う」とか「(私は) 買った」は「J'achète」や「J'ai acheté」というが、クレオール語で「(私は) 買った」は「Man gin-yin」である(なお「gin」はこの場合フランス語の「gagner」に対応する)。これはエドゥアール・グリッサンが、子どもの頃に漁民たちがしゃべっている言葉を耳で聞いて覚えていた言い回しであるという。だから「釣り針を買った」という表現は、クレオール語では「Man gin-yin an zin」という。しかし、1970年代当時、クレオール語で「釣り針を買った」という表現は、根本的に変質する。「Man acheté an amson」とフランス語化した表現になるのだ。

グリッサンの考えでは、これは漁業を巡る環境の変化を反映している。釣り針は漁民の仲間から買うものではなく、専門店やスーパーで買うものになったということである。釣り針購入の際に使用する言語は、クレオール語だ。こうしてクレオール語自体がフランス語化して、「Man gin-yin an zin」が「Man acheté an amson」になる。つまり、クレオール語のある種の方言化のような現象が起こってくる。

ところで、消費型の生活様式は、もちろんフランス固有のものではなく、先進諸国全般に見られる現象だ。しかし、グリッサンやシャモワゾーは、スーパーに象徴される消費型社会の到来をフランス流の新しい支配形態と見なした。すなわち、新しい形態の植民地支配と捉えたのである。

グリッサンは1970年代当時、この状況を「単一植民地主義」という言葉で表わした。フランスによる完全な支配が、この消費社会化によって完成したと捉えた。

その一方で、例えば1960年代には、「日常生活の植民地化」という言葉で、アンリ・ルフェーブルが、フランスの消費社会化が国内に植民地化をもたらしたという認識を示していた。マルティニックにおける消費社会化を、当時のフランス社会の状況との関連において、さらに経済的グローバル化の流れのなかで捉えるとき、消費社会と植民地主義との関係はよりはっきり見えてくるに違いない。

4 文化運動体ラクゼミの試み

本報告を終えるにあたり、今一度「高度必需品宣言」に立ち戻ろう。グリッサン、シャモワゾーたちにとって、「高度必需品宣言」の問題、そして1960年代・70年代から彼らを感じていた問題というのは、いかに生産なき消費から脱却するのか、フランス本土への全面的依存をどのように断ち切るかということである。

「高度必需品宣言」にはこのような文章があった。「健全に、そして今とは別様に食べることで、われわれは大規模流通業をひざまずかせることができる。一切の自動車を絶つことで、われわれはSARA〔石油精製会社〕と石油会社を地下牢に押し戻すことができる」¹¹⁾。

このような表明は、一般には受け入れられないだろう。しかし、こうした呼びかけが問うているのは、未来の社会像に向けた人々の意志、想像力である。精神の自立とも言い換えることができよう。「高度必需品宣言」が提示するポスト資本主義社会のヴィジョンを、筆者は夢物語ではないと考える。

そこで最後に紹介したいのはラクゼミという、マルチニックの詩人モンショアシが主催する文化運動体のことである。

ラクゼミという言葉は、クレオール語で「人々が集う場所」を意味する「Lakou」と先住民の言葉で「精神」を表す「Zemi」に由来する。この2つの語を合わせたラクゼミは、地の霊を呼び起こす場所を意味する。

ラクゼミは特定の日で開催され、基本的にはマルチニック南部の漁村サン・タンヌの闘鶏場で行われる(写真3)。この闘鶏場で、定期的に政治的な議題をめぐって討議を行ったり、音楽を演奏したり、詩の朗読をしたりしている。

ラクゼミは朝から晩まで続く。朝の10時から始まり、夜の10時以降まで延々と行われる。言語はクレオール語が主である。誰でも参加できる。運営面では、国や公共団体、企業からの財政支援を一切受けず、ブティックでの本や工芸品の販売のみを収入源にしている。そこにはマルチニックの文化的催しが財政支援を受ける形で行われる現状に対する批判が込められている。「経済の独立」はラクゼミにとって「思考の自立」の場を確保するための基盤であるからだ。

筆者は2010年1月30日に行われたラクゼミに参加した。ハイチ地震の直後だったことからハイチへの連帯が主たるテーマだった。午前の部では闘鶏場に人が集い、今後のマルチニックの政治をいかに変えるかについて活発な議論がなされた(写真4)。夜の部で



写真3 ラクゼミの開催場所サン＝タンヌのトマソン闘鶏場(2010年1月)



写真4 トマソン闘鶏場での討議の様子(2010年1月)

は、マルティニックの都市部に住むハイチ人コミュニティーの楽団が参加し、歌い、踊る、賑やかな演奏が行われた。

再度「高度必需品宣言」から次の一節を引用しよう。「植民地の不条理は、われわれの土地の料理、われわれの近しい環境、われわれの様々な文化的現実からわれわれを遠ざけた揚げ句、着る物もなければ家庭菜園もないわれわれを、ヨーロッパ的食生活に委ねた」¹²⁾。

筆者が参加した別のラクゼミで、家庭菜園（ジャデン・ボカイ）の重要性を喚起させる話を聞いた。家庭菜園とは、奴隷制時代から自分たちの食料を賄うのに、植民地支配の数世紀の間にかリブ海に持ち込まれた様々な種子で畑を耕し、食べ物を作る、自給自足の場である。そうした知恵をもう一度思い起すために、ジャデン・ボカイを作るための種子が参加者に配られた。タマリンド、ポム・カネル、パパイヤ、かぼちゃ、チチマ（ウコン）、インゲン豆、キュウリの種などである。ジャデン・ボカイを耕すことは、ハイパーマーケットなどの大規模流通業をひざまずかせる具体的な提言である。「高度必需品宣言」の展望とラクゼミの実践から何を学びとるか。言うまでもなくこれは私たち自身の問題でもある。

注

- 1) エドゥアール・グリッサンの作品に以下の翻訳がある。
『<関係>の詩学』（管啓次郎訳、インスクリプト、2000年）
『全-世界論』（恒川邦夫訳、みすず書房、2000年）
『レザルド川』（恒川邦夫訳、現代企画室、2003年）
『多様なものの詩学序説』（小野正嗣訳、以文社、2007年）。
2011年2月に逝去。『現代詩手帖』2011年4月号で「追悼特集エドゥアール・グリッサン——〈全-世界〉の方へ」が組まれた。
- 2) パトリック・シャモワゾーの作品に以下の翻訳がある。
『テキサコ』（星笠守之訳、平凡社、1997年）
『幼い頃のむかし』（恒川邦夫訳、紀伊國屋書店、1998年）
『クレオールの民話』（吉田加南子訳、青土社、1999年）
『カリブ海偽典』（塚本昌則訳、紀伊國屋書店、2010年）
- 3) グリッサンは「121人宣言」の署名者の一人である。
- 4) Edouard Glissant et Patrick Chamoiseau, *Quand les murs tombent: L'Identité nationale hors-la-loi?*, Galaade, 2007.
- 5) 以下、ゼネストの概略は拙稿「ハチドリ通信1 グアドループ、マルティニック、レユニオンの社会運動」『リプレーザ』第2期1号、105-109頁からの引用である。
- 6) 西川長夫『〈新〉植民地主義論』平凡社、2006年。
- 7) 仲里効「遠き声の流紋へ——ネシアと叛乱の結界——」『思想』2010年9月、85-95頁。
- 8) Patrick Chamoiseau, *Ecrire en pays dominé*, Gallimard, coll. "folio", 2002.
- 9) Ibid., p.79.
- 10) 以下の挿話については次を参照。Edouard Glissant, *Le Discours antillais*, Gallimard, coll. "folio", pp.607-611.
- 11) エドゥアール・グリッサン、パトリック・シャモワゾーほか「高度必需品宣言」中村隆之訳、『思想』2010年9月号、13頁。
- 12) 同論文、12頁。

「高度必需」とは何か？（中村）

付記 本稿は秋季連続講座での報告「『高度必需』とは何か？——フランス海外県からポストコロニアル状況を考える」に基づき、当日の内容を踏まえながら書き直したものである。当日は筆者のマルティニック滞在記「ハチドリ通信」（全3回）から2回分の原稿を資料として配布した。配布資料の内容は本稿に一部組み込んだことをお断りしておく。あわせて、今回筆者にこの貴重な報告の機会を提供くださった関係諸氏、とりわけ西成彦先生およびチャールズ・フォックス先生にこの場を借りて厚く御礼申し上げる。

